

# 平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 8 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社  
 コード番号 9912  
 問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長  
 氏名 小山 紀

上場取引所 大証 東証  
 本社所在都道府県 大阪府

T E L (06)6281 - 1161

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 7 日

## 1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	135,144	( 3.0 )	522	( 68.3 )	763	( 60.8 )
12 年 9 月中間期	131,232	( 20.6 )	1,645	( 64.9 )	1,946	( 72.6 )
13 年 3 月期	285,015		4,602		5,383	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	416	( 51.9 )	25	45
12 年 9 月中間期	865	( 122.8 )	54	29
13 年 3 月期	2,659		164	57

(注) 期中平均株式数

13 年 9 月中間期 16,364,993 株 12 年 9 月中間期 15,950,380 株 13 年 3 月期 16,157,118 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	10	00		
12 年 9 月中間期	15	00		
13 年 3 月期			25	00

(注)12 年 9 月中間期配当の内訳

	円	銭
普通配当	10	00
記念配当	5	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	104,782	25,843	24.7	1,579	20
12 年 9 月中間期	106,747	24,189	22.7	1,478	15
13 年 3 月期	139,256	25,737	18.5	1,572	72

(注)期末発行済株式数

13 年 9 月中間期 16,364,719 株 12 年 9 月中間期 16,364,993 株 13 年 3 月期 16,364,993 株

## 2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	298,000	2,800	1,550	10	00
				20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 71 銭

中間財務諸表等  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	829		1,321		1,672	
受取手形	19,283		20,541		20,669	
売掛金	36,125		35,319		59,106	
たな卸資産	14,589		17,105		21,511	
繰延税金資産	387		293		289	
短期貸付金	1,830		1,346		1,329	
未収入金	5,125		4,976		8,733	
その他	168		238		110	
貸倒引当金	354		151		218	
流動資産計	77,985	74.4	80,992	75.9	113,203	81.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	4,330		4,543		4,436	
構築物	136		169		151	
器具及び備品	670		652		636	
土地	8,471		8,471		8,471	
有形固定資産計	13,608	13.0	13,837	13.0	13,695	9.8
無形固定資産						
電話加入権	77		77		77	
ソフトウェア	965		626		824	
無形固定資産計	1,043	1.0	703	0.6	902	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	655		695		726	
繰延税金資産	742		561		536	
差入保証金	8,807		7,973		8,373	
その他	2,357		2,486		2,214	
貸倒引当金	417		504		396	
投資その他の資産計	12,145	11.6	11,213	10.5	11,454	8.2
固定資産計	26,797	25.6	25,754	24.1	26,052	18.7
資産合計	104,782	100.0	106,747	100.0	139,256	100.0

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	30,193		32,563		36,618	
買掛金	33,900		34,718		62,449	
1年以内に償還予定の 社債	-		1,000		1,000	
短期借入金	4,827		6,086		5,418	
未払金	1,437		1,504		1,682	
未払法人税等	587		661		831	
未払消費税等	527		88		-	
賞与引当金	763		749		704	
その他	225		294		238	
流動負債計	72,463	69.1	77,666	72.7	108,943	78.2
固定負債						
長期借入金	5,477		3,954		3,630	
退職給付引当金	279		283		279	
役員退職給与引当金	193		175		196	
その他	525		477		468	
固定負債計	6,476	6.2	4,891	4.6	4,575	3.3
負債合計	78,939	75.3	82,557	77.3	113,519	81.5
(資本の部)						
資本金	9,318	8.9	9,318	8.7	9,318	6.7
資本準備金	9,501	9.1	9,501	8.9	9,501	6.8
利益準備金	247	0.2	196	0.2	221	0.2
その他の剰余金						
任意積立金	5,800		3,800		3,800	
中間(当期)未処分利益	1,025		1,374		2,897	
その他の剰余金計	6,825	6.5	5,174	4.9	6,697	4.8
その他有価証券評価差額金	48	0.0	-	-	-	-
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	25,843	24.7	24,189	22.7	25,737	18.5
負債及び資本合計	104,782	100.0	106,747	100.0	139,256	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前 中 間 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
売 上 高	135,144	100.0	131,232	100.0	285,015	100.0
売 上 原 価	124,907	92.4	120,654	91.9	262,176	92.0
売 上 総 利 益	10,237	7.6	10,578	8.1	22,839	8.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,715	7.2	8,932	6.8	18,237	6.4
営 業 利 益	522	0.4	1,645	1.3	4,602	1.6
営 業 外 収 益 計	591	0.4	722	0.5	1,560	0.6
受 取 利 息	81		64		139	
受 取 配 当 金	51		52		103	
受 取 賃 貸 料 入	330		318		636	
雑 収	127		287		679	
営 業 外 費 用 計	350	0.3	422	0.3	778	0.3
支 払 利 息	88		106		213	
賃 貸 資 産 費 用	183		185		370	
雑 損	78		130		194	
経 常 利 益	763	0.5	1,946	1.5	5,383	1.9
特 別 利 益 計	-	-	110	0.1	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		110		-	
特 別 損 失 計	48	0.0	451	0.4	549	0.2
子 会 社 株 式 評 価 損	-		324		409	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	48		127		139	
税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	714	0.5	1,605	1.2	4,834	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	566		762		2,169	
法 人 税 等 調 整 額	267		22		5	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	416	0.3	865	0.7	2,659	0.9
前 期 繰 越 利 益	609		508		508	
中 間 配 当 金	-		-		245	
中 間 配 当 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		24	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1,025		1,374		2,897	

〔中間財務諸表作成の基本となる事項〕

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・・・中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしてあります。）

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定率法。ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～42年、構築物 7年～40年、器具及び備品 2年～20年。

(2) 無形固定資産：定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職給与引当金：役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針：銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。

6．消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

〔追加事項〕

1．金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 48百万円、繰延税金資産 35百万円が計上されております。

2．自己株式

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条により、同規則第36条の2の3を早期適用して、当中間会計期間より自己株式は中間貸借対照表の資本の部に計上しております。

## 〔注記事項〕

## 1. 中間貸借対照表関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,996 百万円	2,741 百万円	2,791 百万円
(2) 自己株式			
株 式 数	274 株	554 株	334 株
株 式 価 額	0 百万円	1 百万円	0 百万円

前中間期及び前事業年度まではその他流動資産に含めておりますが、当中間期よりは資本の部に別記して記載しております。

## (3) 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

## (4) 中間期末満期手形

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	2,862 百万円
支払手形	10,874 百万円

## (5) 保証債務

子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務に対して債務保証を行っております。

250 百万円	365 百万円	250 百万円
---------	---------	---------

## 2. 中間損益計算書関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
減価償却実施額			
有形固定資産	267 百万円	257 百万円	539 百万円
無形固定資産	159 百万円	103 百万円	235 百万円

## 3. リース取引関係

	当 中 間 期	前 中 間 期	前事業年度
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

有形固定資産その他

(器具及び備品)

取得価額相当額	271 百万円	284 百万円	273 百万円
減価償却累計額相当額	130 百万円	161 百万円	151 百万円
期末残高相当額	140 百万円	123 百万円	122 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	53 百万円	54 百万円	50 百万円
1年超	87 百万円	69 百万円	71 百万円
合 計	140 百万円	123 百万円	122 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	31 百万円	36 百万円	70 百万円
減価償却費相当額	31 百万円	36 百万円	70 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。

## (2) オペレーティング・リース取引

未経過支払リース料

1年内	71 百万円	61 百万円	66 百万円
1年超	55 百万円	44 百万円	52 百万円
合 計	127 百万円	106 百万円	118 百万円

#### 4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

#### 〔重要な後発事象〕

当社は、連結経営の強化を図ることを目的として、平成 13 年 11 月 1 日にナガシマ情報通信株式会社の発行済株式数の 51%を取得し、子会社としております。また、同日に子会社のディーアイエス情報機器販売株式会社の株式をすべてナガシマ情報通信株式会社へ売却しました。なお、両社はナガシマ情報通信株式会社を存続会社として平成 14 年 4 月 1 日に合併することを予定しております。

#### (1) ナガシマ情報通信株式会社株式の取得及びディーアイエス情報機器販売株式会社株式の売却契約の概要

ナガシマ情報通信株式会社の発行済株式数 2,000 株の内、51%の 1,020 株を 918 百万円（1 株当り 900,000 円）で取得しております。

ディーアイエス情報機器販売株式会社の発行済株式数 14,000 株すべてを 215 百万円（1 株当り 15,357 円 14 銭）で売却しております。

#### (2) ナガシマ情報通信株式会社の概要

主な事業内容

パソコン及び同関連機器の小売販売

売上高及び当期純利益

〔自平成 12 年 4 月 1 日  
至平成 13 年 3 月 31 日〕

売上高 19,249 百万円

当期純利益 200 百万円

資産、負債、資本の状況

（平成 13 年 3 月 31 日現在）

資産合計 4,622 百万円

負債合計 3,644 百万円

資本合計 978 百万円